



ニプログループ医薬品受託事業の拡大

ニプログループの医薬品事業は、受託製造と、日本国内におけるニプロブランド医薬品販売の二本の大きな柱から成り立っています。現在、約90社との取引がある医薬品受託製造事業は1,000億円に迫る規模に、また、ニプロブランド医薬品販売事業は500億円を超える規模に拡大しています。

◆医薬品検査包装工場の竣工

国内の医薬品市場においては、国の強力な普及推進策*により、ジェネリック医薬品の市場シェアが拡大する一方、外資系企業による新薬の国内市場への投入がかつてないペースで進められています。これらの外資系企業品は、日本市場に適合する包装形態（錠剤への印字やPTPシートによる包装等）が求められるほか、日本の品質管理基準

(GMP)に準拠する必要があることから、国内での検査包装工程に係る需要が急増しております。そこでこの度、ニプロファーマ(株)伊勢工場において、医薬品の検査包装に特化した製造棟を建設いたしました。

※2020年9月までにジェネリック医薬品の数量シェアを80%とする
(2017年6月に閣議決定)



▲ニプロファーマ(株)伊勢工場

◆医薬品物流倉庫建設に伴う鈴与株式会社との業務提携

ニプロファーマ(株)は、医薬品の品質確保および輸送効率の向上を図ることを目的に、物流事業で実績のある鈴与(株)と業務提携を行うことといたしました。医薬品の適正な流通を確保するための国際基準(GDP:Good Distribution Practice)に基づいた厳格な品質管理への対応を見据え、ニプロファーマ(株)伊勢工場内に、温度管理(15~25℃)

および低温・湿度管理機能を備えた医薬品物流倉庫を鈴与(株)と共同で建設しております(2018年6月竣工予定)。今後、製剤製造業務から物流業務まで一貫したスキームを構築し、医薬品のさらなる安定供給の強化、物流サービスの一層の向上を図ってまいります。



▲完成予想図

真にグローバルな 総合医療メーカーを目指して

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第65期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の
中間株主通信をお届けさせていただきますので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

佐野嘉寿

当上半期業績の総括をお願いします。

ニプログループは、地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明感が高まるなか、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は、以下のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、5~6ページに記載のとおりであります。中間配当につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株につき17円50銭とさせていただきます。

第65期 上半期実績 (単位:百万円)

	第64期 第2四半期	第65期 第2四半期	前年同期比 (%)
売上高	177,581	187,903	+5.8
営業利益	15,943	11,495	△27.9
経常利益	6,659	11,776	+76.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,923	8,282	+183.3

当上半期の事業展開についてお聞かせください。

ニプログループは、外科分野の育成を経営方針の一つとして掲げており、2017年7月には、神経組織の再生を誘導し、機能再建を図ることを目的とした神経再生誘導材「リナーブ®」の販売を開始。9月には、血管造影剤を用いずに血流を可視化できる測定デバイス「iCertainty」の開発を行っている米国のベンチャー企業RFPI社と資本提携および国内独占販売ライセンス契約を締結するなど、製品ラインナップをより充実すべく努めてまいりました。

また、国内の生産拠点としては2017年7月に、びわこ工場の医療用ゴム栓棟が竣工。より安定した供給体制を構築いたしました。さらに8月には、医薬品受託製造のさらなる需要拡大を見据え、ニプロファーマ(株)伊勢工場において医薬品の検査包装に特化した製造棟を建設しました。(詳細は1ページ)

一方、海外拠点としては、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら「ニプロブランド」のプレゼンスを高めていくため、5月にカメルーン支店を開設しました。また、以前より注力しているインドではさらに販売拠点を増やし、計16支店となりました。

引き続き、国内外各拠点・各部門の連携を強化し、事業の拡大に邁進してまいります。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

ニプログループは、2020年度連結売上高5,000億円、2030年度同売上高1兆円達成を目指しています。前述の外科分野のほか、国内外から高い関心を集める再生医療分野の拡大にも一層注力し、今後も、「ユーザー目線」をもって医療現場に貢献してまいります。

株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。



セグメント別の概況

医療関連事業

売上高

1,393億41百万円



国内販売

メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科関連製品の全分野において堅調に推移。特に透析関連製品のHDFフィルター、バスキュラー関連製品の薬剤溶出

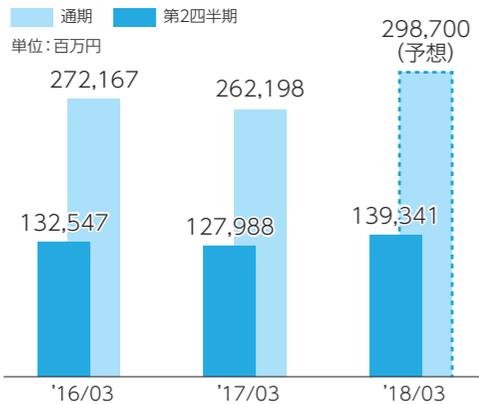
型バルーンカテーテル、心臓外科関連製品の植込み型補助人工心臓の売上が大きく伸長。

医薬営業部門では、地域医療連携、地域包括ケアなどを視野に入れた在宅医療関連の勉強会などの地道な活動がニプロブランドの向上につながり、既存製品と6月の追補収載品が売上増。

海外販売

透析関連製品やホスピタル関連製品の販売拡大に加え、円安効果もあり、前年同期に比べ収益が大幅に改善。

また、最重要市場と位置づける米国、中国、インドの3市場で販売拡大。インド工場、中国合肥工場では、ダイアライザの生産設備を増設。



医薬関連事業

売上高

347億33百万円



受託製造

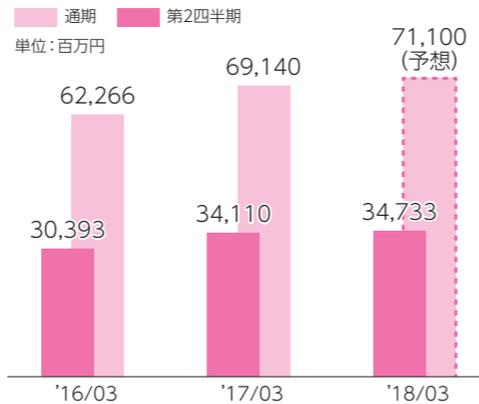
従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値の向上・差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など多様な受託営業に注力。

また、バイオ医薬品ライン、高生理活性医薬品製造棟等専用ラインにおける受託製造、海外生産拠点での受託製造にも注力。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイス

医療現場における多岐にわたるニーズに対して、各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移。

さらに、医療費抑制政策のもとで、国内外の製薬メーカーと、将来のコンビネーション製品化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力をを行った。



ファーマパッケージング事業

売上高

138億14百万円



従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外で推進。

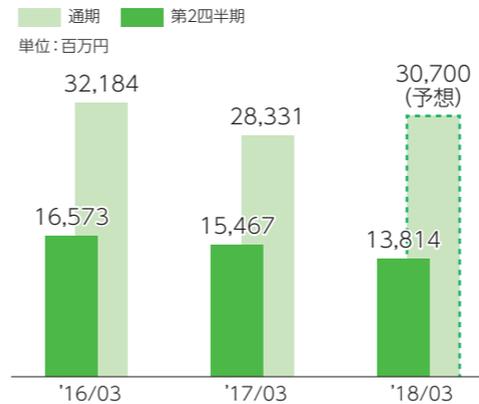
海外部門

中国では市場の回復とともに技術営業強化によりアンプル、バイアルの販売が堅調に推移。インドでは高付加価値品の新規顧客獲得など販売強化で増収。

一方、欧米では製薬会社における在庫圧縮により苦戦。

国内部門

シリンジ、バイアルの販売を中心に堅調に推移。ガラス生地管は安定した売上を確保。一方、魔法瓶は加工メーカーにおける生産調整があり、一時的に販売が鈍化。



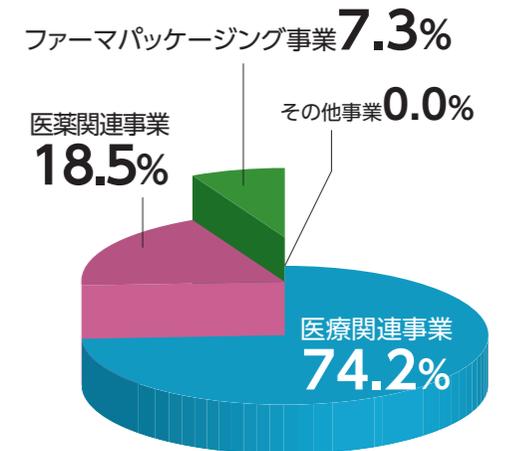
その他事業

売上高

14百万円



セグメント別構成比



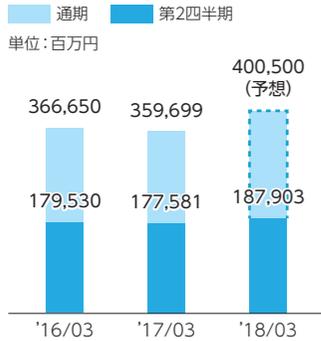
連結財務ハイライト

売上高

187,903
百万円

前年同期比
5.8%
増加

医療関連事業、医薬関連事業は増加し、5.8%増加しました。



営業利益

11,495
百万円

前年同期比
27.9%
減少

売上高は増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少しました。



経常利益

11,776
百万円

前年同期比
76.8%
増加

為替の影響(前上半期は為替差損7,919百万円を計上、当上半期は為替差益1,081百万円を計上)により、経常利益は増加しました。

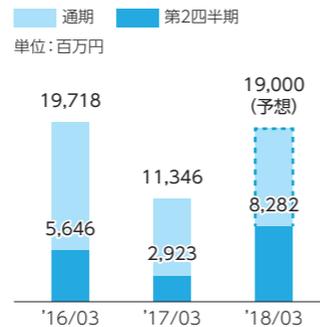


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

8,282
百万円

前年同期比
183.3%
増加

経常利益の増加および法人税等調整額の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に増加しました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

前期末 (2017年3月31日現在)	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)	前期末 (2017年3月31日現在)	当第2四半期末 (2017年9月30日現在)
資産合計 752,839	資産合計 794,421	負債・純資産合計 752,839	負債・純資産合計 794,421
流動資産 386,775	流動資産 406,157	負債 576,431	負債 604,094
固定資産 366,063	固定資産 388,264	流動負債 251,792	流動負債 255,965
有形固定資産 244,222	有形固定資産 253,555	固定負債 324,639	固定負債 348,129
無形固定資産 43,836	無形固定資産 42,647	株主資本 156,577	株主資本 161,333
投資その他の資産 78,004	投資その他の資産 92,062	その他の包括利益累計額 9,504	その他の包括利益累計額 18,674
		純資産 176,408	純資産 190,326
		非支配株主持分 10,325	非支配株主持分 10,318

連結損益計算書

(単位:百万円)

前第2四半期 (2016年4月1日~2016年9月30日)	当第2四半期 (2017年4月1日~2017年9月30日)
売上高 177,581	売上高 187,903
営業利益 15,943	営業利益 11,495
経常利益 6,659	経常利益 11,776
親会社株主に帰属する四半期純利益 2,923	親会社株主に帰属する四半期純利益 8,282

売上原価 128,509
販売費及び一般管理費 47,897
営業外収益 2,839
営業外費用 2,558
特別利益 895
特別損失 2,332
法人税等 1,882
非支配株主に帰属する四半期純利益 174

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

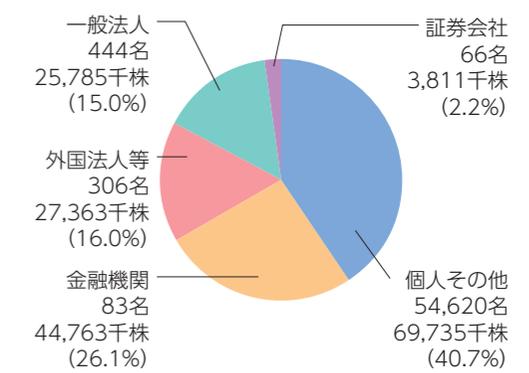
設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 3,518名(連結従業員数 28,310名)
 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

代表取締役社長	佐野 嘉彦	取締役	佐野 一彦
常務取締役	佐藤 誠		白数 昭雄
	若槻 一男		吉田 博
	吉岡 清貴		須藤 浩
	増田 利明		菊地 武夫
取締役	小林 京悦		西田 健一
	山部 哲彦		芳田 豊司
	上山 満隆		島山 滉毅
	山崎 剛司		大田 賢靖
	岡本 秀男		藤田 賢樹
	岩佐 昌暢	社外取締役	余語 岳仁
	澤田 洋三		田中 良子
	箕浦 公人	常勤監査役	大水 美子
	中村 秀人	社外監査役	野宮 孝之
	沓川 靖		入江 一充
	伊藤 昌幸		長谷川 正義
	赤崎 五男		

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 55,519名
 単元株式の数 100株
 新株予約権の状況
 ①新株予約権の数 2,500個
 ②目的となる株式の種類および数 普通株式17,099,863株
 ③新株予約権の発行価額 無償

所有者別株式分布状況(持株比率)



大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	22,056千株	13.24%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,124	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,394	3.24
株式会社りそな銀行	5,360	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,553	2.13
ジェーピー モルガン チェース バンク	3,130	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,613	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,016	1.21
佐野 和 美	1,910	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,883	1.13

(注) 1. 当社は自己株式を4,840千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.82%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日	公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/
	期末配当金 3月31日		事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	中間配当金 9月30日		

株主優待制度

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

- (注) 1. 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日（毎年3月31日）までの継続して保有した期間をいいます。
2. 株主優待の対象となる株主さまは、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主さまとします。
 なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
 また、保有株式の一部につき、信託設定、貸し株、NISA（少額投資非課税制度）口座への移管等がなされ、同一株主番号でなくなった場合は、それぞれの株主番号の名義ごとに継続保有期間および株式数を確認します。
3. 郵便事情により優待品の到着が遅れる場合があります。

株主名簿管理人 同事務取扱場所

〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行*およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。ただし、株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社等にご確認ください。



〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
 TEL 06-6372-2331 FAX 06-6375-0669



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。